

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	製造業振興物流対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ			
担当部署名	商工労働部 国際物流推進課	事業実施 (予定)年度	H24~H28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際ネットワークの構築、 輸送コストの低減 及び物流対策強化			
事業内容	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、物流システム効率化のためのモデル事業の実証実験を実施するとともに、物流コスト負担に関する実態調査を行う。併せて、県において船舶を建造した場合の物流コスト低減効果等に関する調査事業を実施する。 平成24年度は、食品加工等の県内企業による県外への製品の共同輸送等を実証実験として実施し、企業単独で輸送する場合との物流コストの比較検証及び物流コスト負担に関する実態調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	128,000	102,400				
		(b) 予算現額	128,000	102,400				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 前年度繰越額	0	0				
		A. 計 (b+d)	128,000	102,400				
	B. 執行済額		59,254	47,403				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		46.3%	46.3%				
予算の状況の説明		事業実績の減少に伴い、減額補正を実施。 ※実証実験への参加を希望する企業が少なく、当初想定を下回る実績(サンプル数)となったため68,746千円の不用が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	実証実験参加企業数		目標	5社				
	※食品加工等の県内企業による県外への製品の共同輸送等を実証実験として実施		実績	8社				
			目標					
		実績						
達成状況説明	県内企業8社の参加による共同輸送モデル事業を実施。通常輸送と共同輸送(コンテナ混載、シャーシ混載)における物流コストを把握し、共同輸送によるコスト低減効果の検証を行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	企業単独で輸送する場合と共同輸送する場合における物流コストの把握		目標	-	物流コストの把握(比較)			-
			実績	-	物流コストの把握(比較)			-
			目標					
			実績					
進捗状況説明	県内企業8社の参加による共同輸送モデル事業を実施。通常輸送と共同輸送(コンテナ混載、シャーシ混載)における物流コストを把握し、共同輸送によるコスト低減効果の検証を行った。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○共同輸送によるコスト低減効果は限定的であり、県産品の価格競争力向上による域外出荷拡大を図るためには更なる対策が必要。</p> <p>○共同輸送への参加・協力を希望する荷主企業が少なく、実証実験の円滑な実施(開始)が困難であった。</p>	<p>○物流コストの更なる削減に向けた事業スキームの見直し。</p> <p>○事業者の実証実験への参加を促すような仕組みの検討。</p>

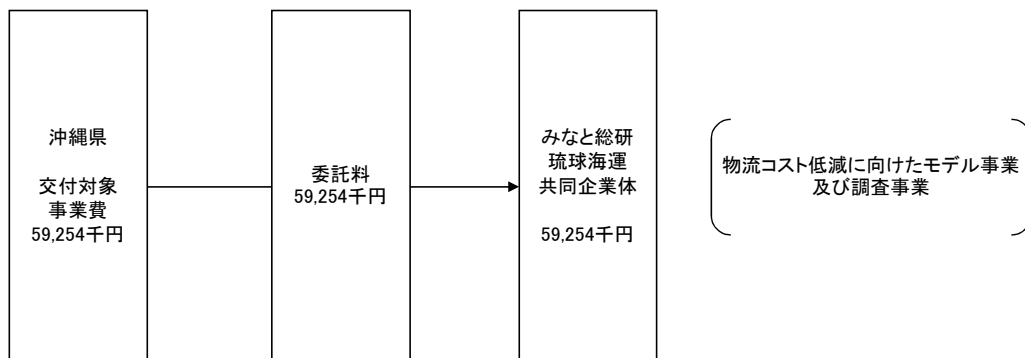
**今後の取り組み方針**

○物流コストの大幅な低減を図るため、共同輸送以外の手法の採用を含めた事業スキームの見直しについて検討する。

○荷主企業、物流事業者等の関係者の積極的な参加を促すインセンティブが働く仕組みの導入について検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
59,254	59,254	47,403	11,851	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務の専門性に鑑み、本県の海運に関する高い知見と多数の実績を持つ事業者を選定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、その必要性を額の確定時に関係書類により確認しており、適当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

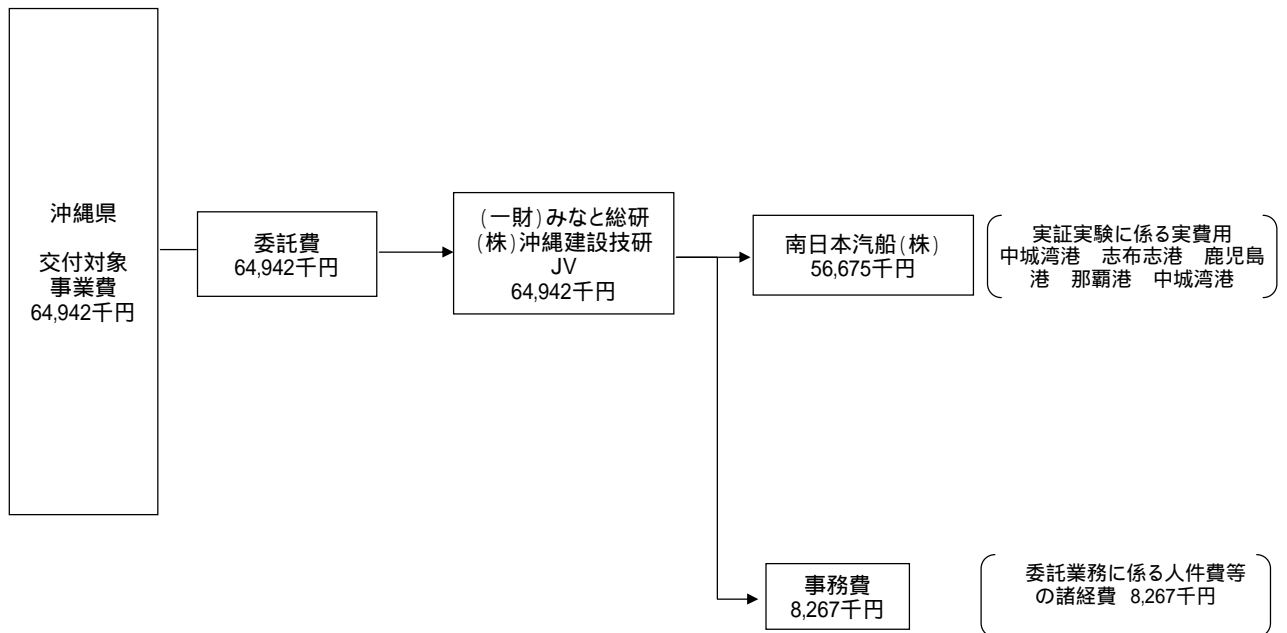
## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (1) - イ		
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成24年度～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から特別調整費を活用して実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験を踏まえ、大都市圏(福岡、大阪)への航路拡充を検討・実施する。 平成24年度は、鹿児島航路の実証実験を継続実施及び大阪航路への実証実験を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他(備品購入費)						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	42,388	33,910			
		(b)予算現額	90,000	71,999			
		(c)増減額(b-a)	47,612	38,089			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		90,000	71,999			
	B.執行済額		64,942	51,953			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		72%	72%			
予算の状況の説明		不要額が25,058千円発生しているが、貨物増によるものである。当該事業は、1航海当たり2,500千円を上限で支援する契約のため、貨物が無ければ2,500千円の支援、貨物実績が上がれば支援金が減額となる仕組みである。よって、当初計画していた貨物量を上回ったことから不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/航海)	目標	500t/1航海				
		実績	365t/1航海				
		目標					
実績							
達成状況説明	鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値に達することができなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H24年度)
	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量(t/航海)	目標	-	500t/1航海			-
		実績	-	365t/1航海			-
	(参考:沖縄21世紀ビジョン実施計画)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	目標	61万トン(23年)	-			110万トン(H28)
		実績	-	-			-
進捗状況説明	鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値に達することができなかった。 ・実証実験の取扱貨物量について、開始前と開始後では、1.6倍と増加してきていることから、実証実験の有効性が確認できた。 ・平成24年10月に沖縄市の事業により、中城湾港新港地区専用のコンテナを175本購入し当該実証実験で利用したことから、1航海あたりの平均取扱貨物量が1.6倍(226t/1航海 365t/1航海)増加し相乗効果が発揮されている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値に達することができなかった。</li> <li>・沖縄市が中城湾港専用のコンテナを計175本購入しており、地元自治体による中城湾港の機能支援も活発化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期航路化に向けた新規貨物の掘り起こしのためPRを行う必要がある。</li> <li>・荷主・船社に対し直接ヒアリングを行い、定期化へ向けて課題等の抽出、荷主等に対するニーズの把握。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規貨物開拓に向け荷主に対し直接ヒアリングを実施し、実現可能な具体策を検討する。</li> <li>・定期船の就航に向けた実証実験の継続。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
64,942	64,942	51,953	12,989	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、指名競争入札により仕様書の条件が整っている上で入札しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

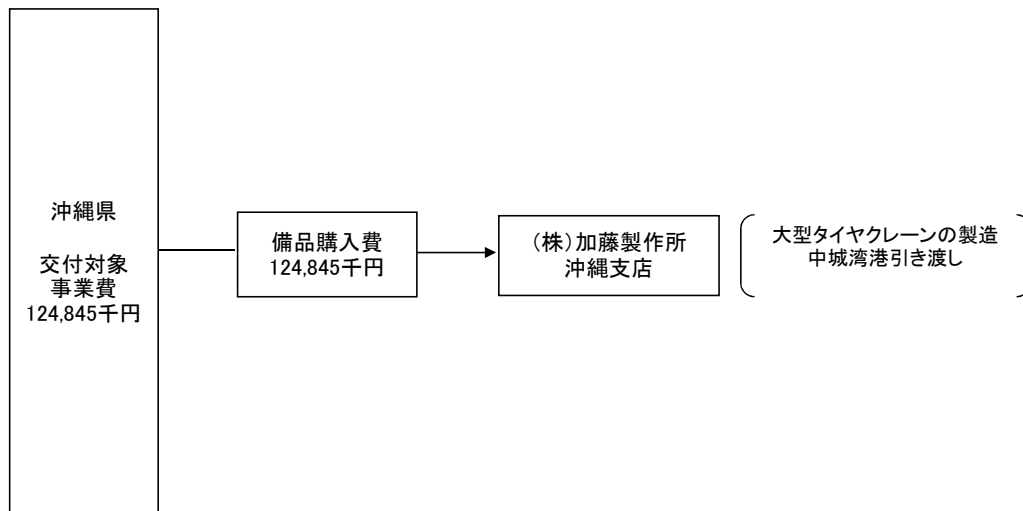
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183 中城湾港新港地区物流機能等強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部署名	土木建築部港湾課	事業実施 (予定)年度	平成24年度	人流・物流を支える港湾の整備			
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	中城湾港新港地区における、大幅なサービス水準の向上を図るため、大型タイヤクレーンを整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（備品購入費）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	150,000	120,000			
		(b) 予算現額	150,000	120,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	150,000	120,000			
	B. 執行済額		124,845	99,876			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		83%	83%			
予算の状況の説明		不要額が25,155千円発生しているが、全て入札残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	大型タイヤクレーン設置基数	目標	1基				
		実績	1基				
		目標					
		実績					
達成状況説明	船からの荷役作業を行うための大型タイヤクレーンについて、計画どおり1基整備することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H24年度)
	大型タイヤクレーン設置基数	目標	100%	1基			100%
		実績	100%	1基			100%
	(参考:沖縄21世紀ビジョン実施計画) 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	目標	61万トン (23年)	-			110万トン (H28)
		実績	-	-			-
	進捗状況説明	大型タイヤクレーンが新港地区に設置されたことから、中城湾港新港地区において荷役作業の効率化が図られた。また、沖縄市の補助による「コンテナ購入」と併せて荷役作業の効率化、増加する貨物需要への対応が図られている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中城湾港からの移出貨物が伸び悩んだため、クレーン稼働率の低さが課題となっている。</li> <li>・沖縄市が中城湾港のみで利用可能なコンテナを計175本購入しており、地元自治体による中城湾港の機能支援も活発化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期航路化に向けた新規貨物の掘り起こしのためPRを行う必要がある。</li> <li>・荷主・船社に対し直接ヒアリングを行い、定期化へ向けて課題等の抽出、荷主等に対するニーズの把握。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規貨物開拓に向け荷主に対し直接ヒアリングを実施し、実現可能な具体策を検討する。</li> <li>・定期船の就航に向けた実証実験の継続。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
124,845	124,845	99,876	24,969	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、一般競争入札により仕様書の条件が整っている上で入札しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	